

公益通報者保護に関する規程

(目的)

第 1 条 NPO 法人沖縄県学童・保育支援センター（以下「この法人」という。）は、法令違反ないし不正行為による不祥事の防止及び早期発見、自浄作用の向上、風評リスクの管理、並びに社会的信頼の確保のため、相談窓口兼通報窓口を設けるとともに、その運営の方法等を明らかにする目的のため、「公益通報者保護に関する規程」（以下「この規程」という。）を定める。

(対象者)

第 2 条 この規程は、この法人の役員、及び常勤職員・非常勤職員を含むすべての職員（以下「職員等」という。）に対して適用する。

(通報等)

第 3 条 この法人の役員又は職員等の不正行為として別表に掲げる事項（以下、「申告事項」という。）が生じ、又は生じるおそれがある場合、職員等はこの規程の定めるところにより、通報、申告又は相談（以下「通報等」という。）をすることができる。

2 前項の申告事項を提供した者（以下「通報者」という。）は、この規程による保護の対象となる。また、通報者に協力した職員等及びその通報等に基づく調査に積極的に関与した職員等も同様とする。

3 職員等は、この規程に基づき、通報等を積極的に行うよう努めるものとする。

(通報等の方法)

第 4 条 この規程に基づいて通報等をする場合、職員等は、次のヘルプライン窓口に対して、電話、電子メール又は直接面接する方法等を行うことができる。ヘルプライン窓口の電話番号、電子メールのアドレス等は、別途通知するものとする。

(1) 人事・労務に関する事項又は一切の法律問題に関する通報等のヘルプライン窓口はコンプライアンス担当理事とする。

(2) 理事の不正に関する通報又は内部組織での対応が困難と思われる事項に関する通報等のヘルプライン窓口は監事とする。

(3) その他に事項に関する通報等へのヘルプライン窓口は事務局長とする。

2 職員等は、前項に定めるヘルプライン窓口の一つを選択して通報等を行うものとする。ただし、第 8 条に定める調査結果について疑義が残る場合には、前に行った通報等の結果を添えて別のヘルプライン窓口に通報等を行うことができる。

(通報等の窓口での対応)

第 5 条 ヘルプライン窓口は、申告事項のうち、業務上の法令違反や、社会から非難を受ける

おそれのある業務上の通報等について受け付け、その対応を行うものとする。ただし、個人に関する根拠のない誹謗中傷は受け付けないものとする。

- 2 無責任な通報等を避けること及び事実関係の確認と調査を行うため、通報等は原則として実名によるものとする。ただし、事情により、匿名による通報等も受け付けるものとする。
- 3 就業規則その他に定める守秘義務に関する規定は、この規程の定めに従って行われる通報等を妨げるものではない。

(通報等に基づく調査)

- 第 6 条 通報等を受けたヘルプライン窓口の受付担当者は、通報者に対して、通報等を受けた日から 20 日以内に調査を行う旨の通知又は正当な理由がある場合は調査を行わない旨の通知を行うものとする。
- 2 通報等に基づく調査において、通報等の対象となった者は、公正な聴聞の機会と申告事項への反論及び弁明の機会が与えられるものとする。
 - 3 職員等は、通報等に基づく調査に対して積極的に協力し、知り得た事実について忠実に真実を述べるものとする。

(公正公平な調査)

- 第 7 条 通報を受けた各ヘルプライン窓口は通報等を受けた場合、事務局長は、通報等の対象となった申告事項の事実の有無及び内容について速やかに調査するものとする。
- 2 監事が通報等を受けた場合、自ら法律事務所等の第三者に調査を依頼するものとする。
 - 3 通報等によって提供された情報については、事務局長にあるいは監事の指名による第三者において調査することを原則とするが、事務局長は、必要に応じてコンプライアンス委員会又は法律事務所等他の調査担当部署に調査を依頼することができる。
 - 4 事務局あるいは監事の指名による第三者における調査は、通報等に基づく情報により、公正かつ公平に行うものとする。
 - 5 前 4 項の調査において通報者の名前を開示する必要がある場合であっても、通報者の同意を得なければ、通報者の氏名を開示することはできないものとする。

(調査結果の通知等)

- 第 8 条 調査担当者は、事務局長に、調査結果をできる限り速やかに通知するものとする。
- 2 監事は、調査結果を不正に関与していないと思われる理事に報告する。全理事が当該不正に関与していると思われる場合、監事は総会を招集し、総会にて調査結果を報告する。
 - 3 通報等の対象となった者の個人情報の扱いについては、プライバシーの侵害とならないよう、十分注意するものとする。
 - 4 調査担当者から調査結果について通知を受けたヘルプライン窓口の受付部署は、通報者に対して連絡ができる場合、通報者に対して調査結果を通知する。ただし、匿名によ

る通報等の場合はこの限りではない。

(調査結果に基づく対応)

- 第 9 条 前条の調査結果が重大である場合には、コンプライアンス担当理事又事務局長は速やかに対応を行うものとし、必要に応じコンプライアンス委員会に諮問し、又は直ちに違法行為を中止するよう命令する等、必要な措置を講じる。
- 2 すべての調査結果は理事長に報告するものとし、必要に応じて懲戒処分の手続きをとり、又は刑事告発、再発防止措置などをとるものとする。
 - 3 通報等をした職員等が当該調査対象である申告事項に関与していた場合、懲戒処分その他の扱いにおいて、通報等をしたことを斟酌するものとし、その不利益処分を軽減することができる。
 - 4 調査結果並びにそれに対する対応の概要（ただし、通報者の氏名を除く。）は、直近に開催される理事会において報告するものとする。

(情報の記録と管理)

- 第 10 条 通報等を受けた各ヘルプライン窓口及び調査担当部署は、通報者の氏名（匿名の場合を除く。）、通報等の経緯、内容及び証拠等を、部署内において記録・保管するものとする。
- 2 通報等を受けた各ヘルプライン窓口、調査担当部署又はコンプライアンス委員会に關与する者その他情報を知り得た者は、その情報に関して秘密を保持しなければならない、通報者の同意がない限り、通報者の氏名等の情報を開示してはならない。
 - 3 この法人の役員及び職員等は、各相談窓口兼通報窓口、調査担当部署に対して、通報者の氏名等を開示するように求めてはならない。

(不利益の禁止)

- 第 11 条 この法人の役員及び職員等は、通報者の氏名等を知り得た場合、通報等の行為を理由として、通報者に対する懲罰、差別的処遇等の報復行為、人事考課への悪影響等、通報者に対して不利益になることをしてはならない。

(懲戒等)

- 第 12 条 第 5 条第 1 項ただし書きによる個人に関する根拠のない誹謗中傷を行った場合、第 10 条第 2 項に規定する者が通報者の氏名その他の秘密を漏洩した場合及び同条第 3 項に規定する者が通報者の氏名等の開示を求めた場合又は前条の通報者に対して不利益になることをした場合には、情状によりそれらの者を、懲戒処分に処す。
- 2 懲戒処分の内容は、役員（監事を除く。以下本条において同じ。）の場合は、戒告とし、職員等の場合は、就業規則に従い戒告、減給、論旨退職又は懲戒解雇とする。ただし、役員の場合、自主申告による報酬減額を妨げない。
 - 3 前項の懲戒処分は、役員については理事会が決議し、職員等については理事長がこれを行う。

(公益通報者保護制度のための教育)

第13条 この法人は、この法人の役員及び職員等に対して、公益通報者保護制度に関する研修を行い、また、職員等はこの法人の倫理規程を含むこれらの事項について、定期的に研修を受けるものとする。

(改 廃)

第14条 この規程の改廃は、理事会の決議を経て理事長が行う。

附 則

この規程は、令和3年6月1日より施行する。

(別 表)

不正の定義

この規程において、法令違反及び不正行為として申告できる事項は、次の事項とする。

- 1 法令に違反する行為（ただし、努力義務に係るものを除く。）
- 2 この法人の役員、職員等、会員、受益者、その他利害関係者の安全、健康に対して危険な行為又は危険を及ぼす恐れのある行為
- 3 就業規則その他の内部規程に違反する行為（ただし、人事上の処遇に関する不満及び努力義務に係るものを除く。）
- 4 この法人の倫理規程に違反する行為（ただし、努力義務に係るものを除く。）
- 5 上記各号又はこれらの行為の隠蔽、証拠隠滅、情報漏洩によりこの法人の名誉又は社会的信用を侵害する恐れのある行為